

もっと、あなたに響くこと。

J:COM

News Release

2015年5月7日
株式会社ジュピターテレコム

J:COM TV に最上位コースが登場 新 TV サービス「J:COM TV スタンダードプラス」を 5 月 22 日 提供開始

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:牧 俊夫)は5月22日より、新TVサービス「J:COM TV スタンダードプラス」の提供を開始します*¹。「J:COM TV スタンダードプラス」は、主力商品である「J:COM TV スタンダード」よりも視聴できる基本チャンネル数が8チャンネル多い、最上位サービスとなります。月額5,980円(税別)で、地上デジタル放送・BSデジタル放送およびケーブルデジタル(CS)放送を合わせた計85チャンネル以上をご覧いただけます。

J:COMは現在、主にファミリー層向けの多チャンネルサービス「J:COM TV スタンダード」および、3つのジャンルから選択し厳選された専門チャンネルが視聴可能な「J:COM TV セレクト」*²の2コースを提供しています。このたび、テレビコンテンツへの関心が高い顧客層からの「もっと多くのチャンネルを楽しみたい」というニーズにお応えし、サービスラインアップの拡充を決定しました。

最上位コースとなる「J:COM TV スタンダードプラス」だけで視聴できるチャンネルは、エンタメ・趣味・情報などの人気ジャンルを中心とする8チャンネルです*³。かねてよりお客さまからのリクエストが多かったチャンネルを追加することで、お客さま満足度の向上を図ります。

J:COMは今後もテレビの多様な楽しみ方を提案し、「心に響く」サービスの提供を続けてまいります。

*¹ 旧JCNエリアのケーブルテレビ局では、7月1日より提供開始します。

*² J:COM NETやJ:COM PHONEとのパッケージサービスで提供しています。

*³ 一部のチャンネルについては、西日本エリアでは既に「J:COM TV スタンダード」等で提供中です。

<新サービスの概要>

サービス名称	J:COM TV スタンダードプラス
月額料金	5,980円(税別)
提供開始	2015年5月22日～ ※旧JCNエリアは7月1日～
視聴可能チャンネル	地上デジタル放送・BSデジタル放送・ケーブルデジタル(CS)放送 計85ch以上

<今後のJ:COM TV サービスのラインアップ>



＜「J:COM TV スタンダードプラス」だけで視聴可能となるチャンネル（全8チャンネル）＞

※J:COM TV スタンダードの基本チャンネルに加え、下記チャンネルを月額料金内でご覧いただけます。

チャンネル数は、今後も順次、増やしていく予定です。

チャンネル名	チャンネルロゴ	チャンネル概要
アジアドラマチック TV★HD		韓国、台湾、中国などアジアのドラマ、バラエティ、音楽、映画、オリジナル制作番組を放送
旅チャンネル HD		世界中の魅力溢れる旅の映像をお届けする日本で唯一の旅専門チャンネル
BBC ワールドニュース		BBC が運営する全世界 200 以上の国及び地域で視聴可能な 24 時間放送の国際ニュースチャンネル
V☆パラダイス		任侠作品や麻雀、V シネマを中心に、バラエティ等の娯楽番組が盛り沢山のチャンネル
エンタメ〜テレ HD☆シネドラ バラエティ		麻雀、パチ&スロ、アイドル！ホラー、任侠！韓流！やんちゃな大人の刺激的エンタメ
フランス国際放送 TV5MONDE (読み方：テヴ ェサンクモン)		フランスの総合エンタメチャンネル。映画やドラマ、ライフスタイル番組、サッカー中継等 1 日 10～12 時間日本語字幕付きで放送中
ミュージック・エア		洋邦トップアーティストのライブを中心に、他では見られない大人のための良質な音楽番組を放送
100%ヒッツ！スペースシャ ワーTV プラス		新旧・洋邦を問わずポップチューンを中心とした選曲で、世代を超えて楽しめる、ヒット曲満載の音楽チャンネル

ジュピターテレコムについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの29社74局(2015年4月1日時点)を通じて約505万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約1,945万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IP マルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※上記世帯数は2015年3月末現在の数字です。